

平成30年4月12日
国産水産物流通促進センター

外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業
国産水産物を活用した新商品の開発等の取組のための
専門家による助言及び指導の実施について

国産水産物流通促進センター（以下「センター」という）では、国産水産物の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等との連携により、国産水産物を活用した新商品の開発を推進する取組を支援する標記事業を行っております。

当センターでは、本事業の一環として、国産水産物を活用した新商品の開発等に関する以下の分野の専門家による助言及び指導を行います。新商品開発の課題解決に活用いただけますよう、お願い申し上げます。

実施内容

- 1 対象者：外食産業者等（レストラン、居酒屋等の飲食店、学校等給食関係者、総菜店等）
加工業者等（水産物の加工業者、生産者、流通業者等）
- 2 受付期間：平成30年4月12日～平成30年11月末まで
（状況により締め切らせていただく場合があります）
- 3 指導内容：主な指導内容は、以下のとおりです。

【外食産業者等向け】

- ・国産水産物に関する知識（水産物・加工品の種類、産地等）、メニュー開発、鮮度保持や仕入の方法等について助言及び指導をします。

相談例：国産水産物を購入したいが希望に合った商品が見つからない。

【加工業者等向け】

- ・外食産業で求められる商品について（商品形態、売れ筋のトレンド、国産水産物のニーズ等）助言及び指導をします。

相談例：外食向けの販路を開拓したいがどのような商品が求められるのかわからない。

- ・国産水産物を活用した新商品開発等に関する諸課題（製造・輸送・保管・販売・宣伝等）について、事例を紹介します。

相談例：新商品開発にあたって、必要な資材・機器がわからない。新商品の販路を開拓したいが方法がわからない。

上記の他、申込者の相談に応じて指導・助言を行います。

4 経 費：専門家派遣に係る費用は当センターが負担いたします。

5 申込方法：申込書を郵送、または FAX にてご送付ください。

6 問い合わせ先

国産水産物流通促進センター

構成員

公益社団法人日本水産資源保護協会 担当 山口 耕

〒104-0044 東京都中央区明石町1番1号 東和明石ビル

TEL：03-6680-4277 FAX：03-6680-4128 Email：yama-jfrca@mbs.sphere.ne.jp